

# 公共スポーツ施設の価値の定量的評価 — CVM(仮想的市場評価法)を用いて —

スポーツビジネス研究領域  
5024A023 小松 亮太

研究指導教員: 作野 誠一 教授

## 【研究背景】

公共スポーツ施設は地域住民にとって重要な役割を果たしており、健康増進や地域コミュニティの交流の場として機能している。しかし、多くの公共スポーツ施設は高度経済成長期に建設され、施設の約半数が築30年以上経過していることが報告されている(スポーツ庁, 2018)。こうした老朽化に加え、地方自治体が直面する厳しい財政状況は、施設の維持管理や更新を困難にしている。

例えば、ある市では、2035年度までに公共施設の総延床面積を20%削減する目標を掲げる中で、社会体育館の有料化が検討されている。有料化案では、利用者負担の増大に伴う市民の不満や、利用者間での公平性に関する課題が顕在化している。このような状況は、公共スポーツ施設が地域社会にとって不可欠な公共サービスである一方で、持続可能性と公平性の間でどのようにバランスを取るべきかという課題を浮き彫りにしている。

公共スポーツ施設は、健康増進、青少年育成、地域活性化、災害時の避難場所としての役割など、多面的な価値を持つ。しかし、これらの価値が十分に議論されないまま運営方針や財政負担の決定が進められる場合、利用者の理解と納得感を得ることが難しい。そのため、施設の価値を定量的に明らかにすることで、持続可能性と公平性の両立を図るための基盤を構築する必要がある。

## 【先行研究】

公共財の便益測定法には、顕示選好法と表明選好法がある。顕示選好法は利用価値の測定に適している一方、非利用価値を評価することが困難である。この課題を克服するため、仮想的市場評価法(以下 CVM)は、利用価値と非利用価値を包括的に評価できる方法として注目されている。Wicker(2011)は、スポーツマネジメント分野に

おける CVM を用いた先行研究を、①プロスポーツチーム、②自然スポーツ空間(公園、川など)、③生涯スポーツ、④メガスポーツイベントの誘致・開催、⑤エリートスポーツサクセスの5つに大別できると指摘している。その中で石坂(2010)はプロスポーツチームの価値を、庄子(2014)はスタジアム計画の価値を示した。また、舟橋(2013: 2014)はエリートスポーツ政策への関心が支払意思額(以下 WTP)の高さに影響を与えることを明らかにしている。一方、公共スポーツ施設を対象とした CVM 研究は国内では限られており、澤井(2019)が横浜市の公共スポーツセンターを対象に WTP を測定し、中央値 668 円、平均値 2,341 円であることを報告している。しかし、この研究は施設の多面的な価値評価という点で十分とはいえず、日常的なスポーツ活動の拠点としての包括的評価が求められる。

## 【研究目的】

本研究は、以下の3点を目的とする。

- ①公共スポーツ施設の利用者の WTP を算出し、施設全体の価値を推定すること。
- ②WTP に影響を与える個人属性(性別、年齢、利用頻度など)を分析すること。
- ③施設の多面的な価値に対する評価(例:健康増進、災害時の避難場所)が WTP に与える影響を検討すること。

## 【研究方法】

本研究では、CVM を適用し、N 市内の公共スポーツ施設を対象にアンケート調査を実施した。調査方法として、プレ調査と本調査を現地での対面配布・回収形式で行い、216 件の有効回答サンプルを得た。回答形式には支払いカード方式を採用し、回答者が日常生活における家計項

目と比較しやすい「月払い」で WTP を尋ねた。また、支払い手段には税金方式を採用し、信頼性の高いデータ収集を目指した。分析ソフトには SPSS.ver29.0 を用いた。

#### 【結果】

本研究では、公共スポーツ施設の利用者を対象に WTP を調査し、施設の総経済価値を推定した。調査の結果、WTP の平均値は 547.69 円/月、中央値は 500 円/月であった。また、施設の年間延べ利用者数を過去の実績から約 2 万人と仮定すると、平均値を採用した場合、施設の総経済価値は約 1 億 3,144 万円と推定され、中央値を採用した場合は、約 1 億 2,000 万円と推定された。さらに、延べ利用者数に基づいて実利用者数を推定した。アンケートの回答データをもとに、利用頻度ごとの年間平均利用回数を計算した結果、1 人あたりの年間平均利用回数は約 36.65 回と推定された。この値をもとに、延べ利用者数(約 2 万人)を年間平均利用回数で割り、実利用者数は約 546 人と算出された。実利用者の観点からも WTP を検討したところ、実利用者 1 人あたりの WTP の平均値は、約 548 円/月、中央値は約 505 円/月と推定された。最後に、推定された実利用者数および WTP をもとに、施設の年間総経済価値を算出した。平均値を採用した場合、施設の年間総経済価値は約 359 万円と推定され、中央値を採用した場合は約 331 万円と推定された。

また、WTP に影響を与える個人属性の分析では、男性の WTP が女性よりも有意に高いことが確認された。また、年齢層別では下位年齢層の WTP が上位年齢層よりも高い傾向が示された。一方、利用頻度や主な利用日、職業による WTP に有意差は認められなかった。

さらに、施設の価値評価の違いと WTP との関係については、施設の多面的な価値(健康増進、災害時の避難場所など)を肯定的に評価する利用者は、否定的に評価する利用者よりも高い WTP を示すことが明らかになった。

#### 【考察】

本研究では、公共スポーツ施設の利用者の WTP を算出し、施設の総経済価値を推定した。その結果、N 市の WTP は約 500 円～約 550 円の範囲となり、澤井(2019)のスポーツセンターの WTP 中央値 668 円と比較しても、大きな乖離は見られず、妥当な値となった。

次に、WTP と個人属性の関係については、性別による有意差が確認され、男性利用者の WTP が高い傾向が見られた。これは、調査対象施設が器具や用具の貸し出しを充実させており、北見ほか(2011)が指摘するように、男性利用者は施設の設備や利便性を重視する傾向があるため、こうした要素が WTP を押し上げた可能性がある。一方、年齢層に関しては、八代(1985)が指摘するように、高齢層では費用負担意識が低下し、行政依存型の利用者が増加する傾向があり、これにより WTP が抑制されたと推察される。また、有意差が認められなかった利用頻度に関しては、利用頻度ごとに評価する価値が異なるため、WTP の差が顕在化しなかったと考えられる。また、職業に関しては、税金方式・月額払いでの調査により、施設維持費の公平な分担意識が働き、有意差が認められなかったと推察される。主な利用日についても、平日利用者には主婦層が、休日利用者には会社員層が多い傾向が見られたが、WTP に大きな影響はなかったと推察される。

最後に、施設の多面的な価値と WTP の関係を検討した結果、評価対象への関心が高いほど WTP も高くなる傾向が確認され、先行研究の知見を支持する結果となった。

#### 【結論】

本研究では、CVM を用いて公共スポーツ施設の WTP を算出し、その多面的な価値を評価した。施設全体の年間経済価値は延べ利用者数にもとづき約 1 億 3,144 万円(約 1 億 2,000 万円)、実利用者数にもとづき約 359 万円(約 331 万円)と推定された。また、男性や下位年齢層の WTP が高いことが確認され、施設の価値を肯定的に評価する利用者はより高い WTP を示すことが明らかになった。